

2023 年度決算について

2024 年 4 月 30 日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、本日、2023 年度（2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日）の連結業績についてとりまとめました。

売上高は、主に東京電力パワーグリッド株式会社、東京電力エナジーパートナー株式会社において、燃料・市場価格の低下等によって売上が減少したことなどにより、前年度比 1 兆 1,938 億円減の 6 兆 9,183 億円となりました。

経常損益は、主に燃料費等調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより、前年度比 7,109 億円増の 4,255 億円の利益となりました。

また、特別利益に原賠・廃炉等支援機構資金交付金 1,389 億円を計上した一方、特別損失に、原子力損害賠償費 1,511 億円、災害特別損失 1,109 億円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損益は 2,678 億円の利益となりました。

(単位：億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	比 較	
			A-B	A/B (%)
売 上 高*	69,183	81,122	△ 11,938	85.3
営 業 損 益	2,788	△ 2,289	5,078	—
経 常 損 益	4,255	△ 2,853	7,109	—
特 別 損 益	△ 1,231	1,639	△ 2,871	—
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 益	2,678	△ 1,236	3,914	—

※ 調整力取引に係る会計処理の変更に伴う影響額を前年度にも反映している。

【セグメント別の経常損益】

2023 年度のセグメント別の経常損益については、以下のとおりです。

- 東京電力ホールディングス株式会社の経常損益は、特別負担金 2,300 億円の計上などにより、前年度比 1,941 億円減の 1,271 億円の損失となりました。
- 東京電力フュエル&パワー株式会社の経常損益は、JERA における燃料費調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより、前年度比 2,052 億円増の 1,749 億円の利益となりました。
- 東京電力パワーグリッド株式会社の経常損益は、電気調達費用が減少したことなどにより、前年度比 848 億円増の 1,567 億円の利益となりました。

- 東京電力エナジーパートナー株式会社の経常損益は、燃料費等調整制度の期ずれ影響の好転や電気調達費用の減少などにより、前年度比 6,543 億円増の 3,261 億円の利益となりました。
- 東京電力リニューアブルパワー株式会社の経常損益は、卸電力販売が減少したことや修繕費が増加したことなどにより、前年度比 68 億円減の 451 億円の利益となりました。

(単位：億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	比較	
			A-B	A/B (%)
経常損益	4,255	△ 2,853	7,109	—
東京電力ホールディングス	△ 1,271	670	△ 1,941	—
東京電力フュエル&パワー	1,749	△ 303	2,052	—
東京電力パワーグリッド	1,567	719	848	217.8
東京電力エナジーパートナー	3,261	△ 3,282	6,543	—
東京電力リニューアブルパワー	451	519	△ 68	86.9

【2024 年度業績予想】

2024 年度の業績予想については、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働時期を見通せないことから、現時点で未定としております。今後、お示しできる状況となった段階で、お知らせいたします。

以上

【本件に関するお問い合わせ】
 東京電力ホールディングス株式会社
 広報室 経営報道グループ 03-6373-1111 (代表)

2023年度決算概要

2024年4月30日

東京電力ホールディングス株式会社

※ 本資料に記載の数値は、端数処理の関係で合計等が一致しない場合がある

1. 連結決算の概要

【2023年度決算のポイント】

- **売上高**は、燃料・市場価格の低下等により、PG・EPセグメントにおける売上が減少したことなどにより**減収**
- **経常損益・当期純損益**は、主に燃料費等調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより**増益**

(単位:億円)

	2023年度	2022年度	比較	
			増減	比率(%)
売上高 ※	69,183	81,122	△ 11,938	85.3
営業損益	2,788	△ 2,289	+ 5,078	-
経常損益	4,255	△ 2,853	+ 7,109	-
特別損益	△ 1,231	1,639	△ 2,871	-
親会社株主に帰属する 当期純損益	2,678	△ 1,236	+ 3,914	-

※ 調整力取引に係る会計処理の変更に伴う影響額を2022年度にも反映している

(参考) 収支諸元表

販売電力量

(単位: 億kWh)

	2023年度	2022年度	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	2,287	2,428	△ 140	94.2
小売販売電力量 ※1	1,962	1,848	+ 114	106.2
卸販売電力量 ※2	325	580	△ 254	56.1

※1 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(最終保障供給・島嶼)の合計

※2 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)

エリア需要

(単位: 億kWh)

	2023年度	2022年度	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	2,635	2,652	△ 17	99.4

為替/CIF

	2023年度	2022年度	増減
為替レート(インターバンク)	144.6 円/ドル	135.5 円/ドル	+ 9.1 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	86.0 ドル/バーレル ^{※3}	102.7 ドル/バーレル	△ 16.7 ドル/バーレル

※3 2023年度の原油価格は2024年4月17日公表の速報値

2. セグメント別の概要

(単位:億円)

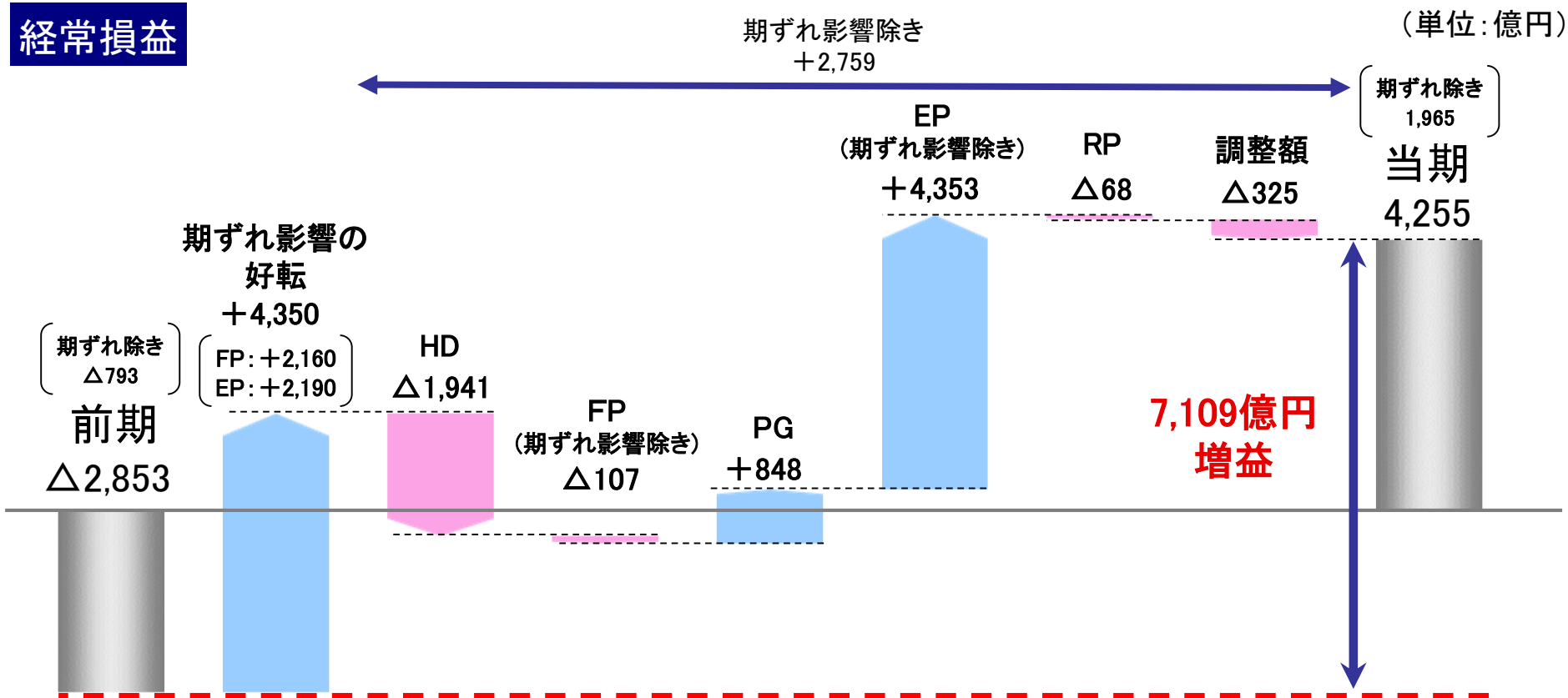
	2023年度	2022年度	比較	
			増減	比率(%)
売上高 ※	69,183	81,122	△ 11,938	85.3
東京電力ホールディングス (HD)	7,085	6,337	+ 748	111.8
東京電力フュエル&パワー (FP)	38	39	△ 0	99.1
東京電力パワーグリッド (PG) ※	22,050	28,275	△ 6,224	78.0
東京電力エナジーパートナー (EP)	57,443	63,773	△ 6,330	90.1
東京電力リニューアブルパワー (RP)	1,581	1,562	+ 18	101.2
調整額	△ 19,016	△ 18,865	△ 150	—
経常損益	4,255	△ 2,853	+ 7,109	—
期ずれ影響	2,290	△ 2,060	+ 4,350	—
期ずれ影響除き	1,965	△ 793	+ 2,759	—
東京電力ホールディングス (HD)	△ 1,271	670	△ 1,941	—
東京電力フュエル&パワー (FP)	1,749	△ 303	+ 2,052	—
期ずれ影響	1,250	△ 910	+ 2,160	—
期ずれ影響除き	499	606	△ 107	82.3
東京電力パワーグリッド (PG)	1,567	719	+ 848	217.8
東京電力エナジーパートナー (EP)	3,261	△ 3,282	+ 6,543	—
期ずれ影響	1,040	△ 1,150	+ 2,190	—
期ずれ影響除き	2,221	△ 2,132	+ 4,353	—
東京電力リニューアブルパワー (RP)	451	519	△ 68	86.9
調整額	△ 1,503	△ 1,178	△ 325	—

※ 調整力取引に係る会計処理の変更に伴う影響額を2022年度にも反映している

3. セグメント別のポイント

- HD: **減益** (特別負担金2,300億円を計上)
- FP: JERAにおける期ずれ影響の好転などにより**増益**
- PG: 電気調達費用の減少などにより**増益**
- EP: 期ずれ影響の好転や電気調達費用の減少などにより**増益**
- RP: 卸電力販売の減少や修繕費の増加などにより**減益**

経常損益



4. 連結特別損益

(単位: 億円)

	2023年度	2022年度	比較
特別利益	1,389	6,935	△ 5,546
原賠・廃炉等支援機構 資金交付金	※1 1,389	5,074	△ 3,685
関係会社株式売却益	—	1,233	△ 1,233
固定資産売却益	—	627	△ 627
特別損失	2,620	5,295	△ 2,674
原子力損害賠償費	※2 1,511	5,073	△ 3,562
災害特別損失	※3 1,109	222	+ 887
特別損益	△ 1,231	1,639	△ 2,871

※1 2024年3月15日に資金援助額変更申請

※2 風評被害等に係る見積期間延長やALPS処理水の放出に伴う影響を踏まえた見積額の増加等

※3 デブリ取り出し作業に必要な敷地を確保するため今後撤去していくALPS処理水保管タンクの撤去費用や、3月8日に公表された原子力損害賠償・廃炉等支援機構の燃料デブリ取り出し工法評価小委員会の報告に基づき、取り出し工法の選定を進めるためのエンジニアリング費用等

(単位: 億円)

概要		金額
燃料デブリ 取り出し関係	ALPS処理水タンクの撤去費用 ^{※1}	997
	燃料デブリ取り出し工法の選定を進めるための エンジニアリング費用 ^{※2} 等	
その他	燃料デブリ取り出し関係以外の原状復旧作業 に係る費用(ゼオライト土嚢の回収費用等)	112

※1 デブリ取り出し作業に必要な敷地を確保するため今後撤去していくALPS処理水保管タンクの撤去費用

※2 3月8日に公表された原子力損害賠償・廃炉等支援機構の燃料デブリ取り出し工法評価小委員会の報告に基づき、取り出し工法の選定を進めるためのエンジニアリング費用

5. 連結財政状態

- 総資産残高は、流動資産の増加などにより 1兆323億円増加
- 負債残高は、有利子負債の増加などにより 6,163億円増加
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより 4,160億円増加
- 自己資本比率は、1.3ポイント好転

2023年3月末 BS

資産 13兆5,630億円	負債 10兆4,411億円
自己資本比率 22.8%	純資産 3兆1,219億円

負債の増
+6,163億円

・有利子負債	+5,441億円
・未払費用	+2,630億円
・原子力損害賠償引当金	△2,262億円

純資産の増
+4,160億円

・親会社株主に帰属する 当期純利益	+2,678億円
・その他の包括利益累計額	+1,478億円

1.3ポイント好転

2024年3月末 BS

資産 14兆5,954億円	負債 11兆574億円
資産の増 +1兆323億円	純資産 3兆5,380億円
自己資本比率 24.1%	

・流動資産	+5,467億円
・投資その他の資産	+1,916億円

【配当】

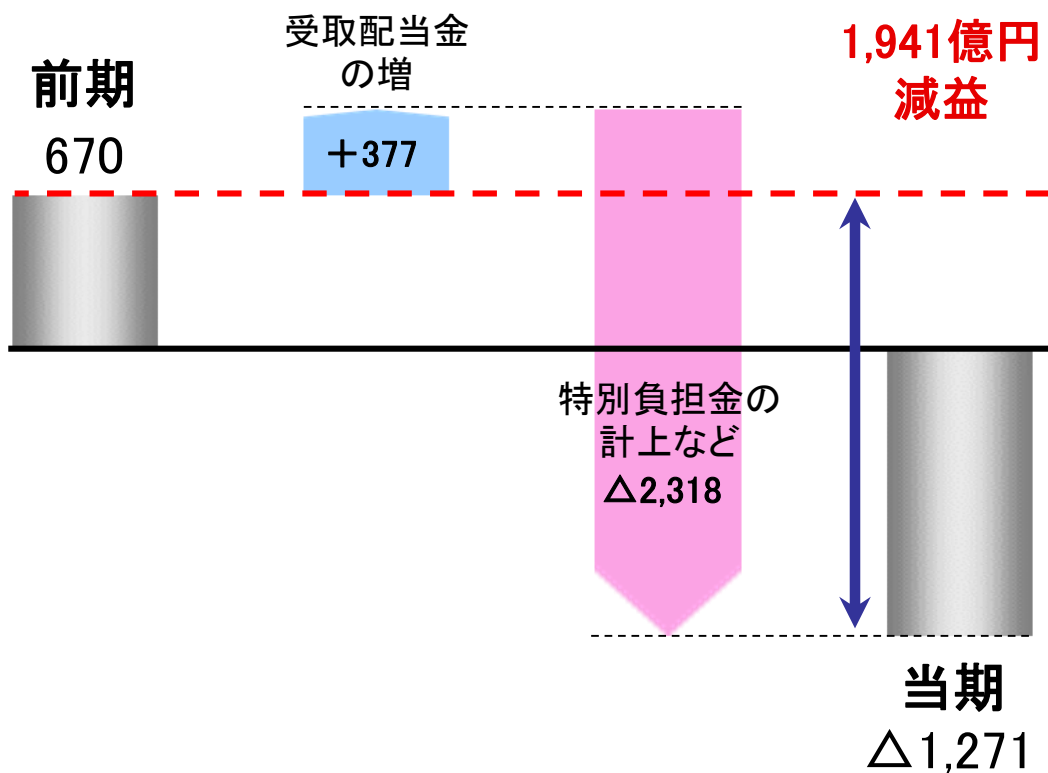
- 2023年度の期末配当は無配
- 2024年度の配当予想は、中間・期末ともに無配

【2024年度業績予想】

- 未定

経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、経営サポート料や原子力の卸電力販売など。費用は、主に原子力発電設備の修繕費や減価償却費、原子力損害賠償・廃炉等支援機構への一般負担金、特別負担金など。

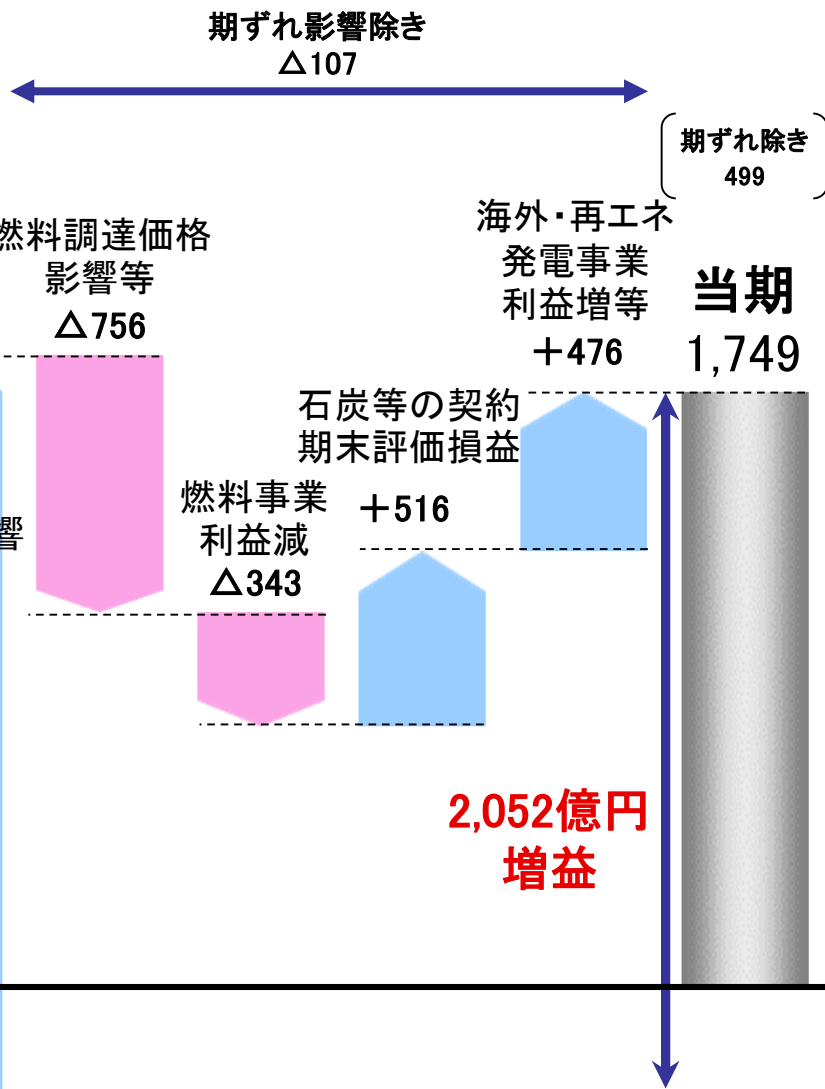
経常損益

(単位:億円)

	2023年度	2022年度	増減
4-6月	1,424	1,099	+ 325
4-9月	1,155	868	+ 287
4-12月	644	474	+ 170
4-3月	$\Delta 1,271$	670	$\Delta 1,941$

経常損益

(単位:億円)



収支構造

主な損益は、JERAの需給収支などによる持分法投資損益。

期ずれ影響(JERA持分影響)※ (単位:億円)

	2023年度	2022年度	増減
4-6月	+ 780	Δ 490	+ 1,270
4-9月	+ 1,080	Δ 1,820	+ 2,900
4-12月	+ 1,090	Δ 2,150	+ 3,240
4-3月	+ 1,250	Δ 910	+ 2,160

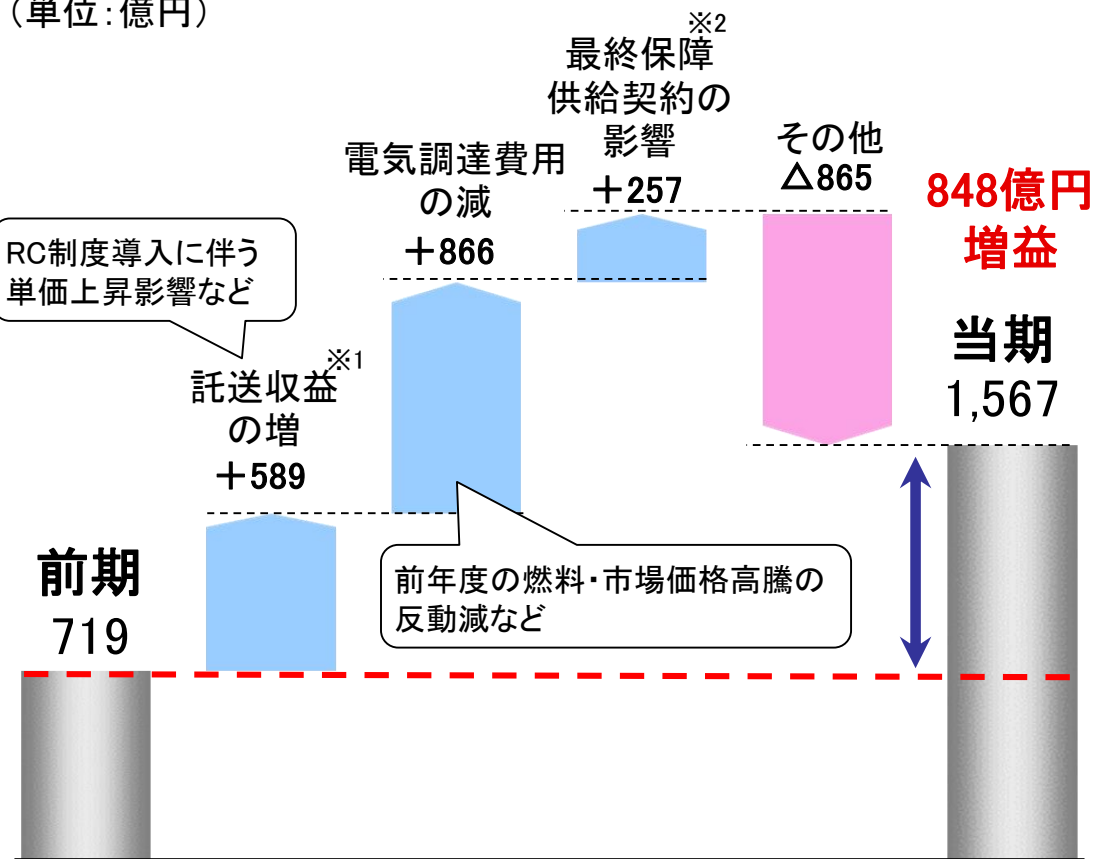
経常損益 ※ (単位:億円)

	2023年度	2022年度	増減
4-6月	836	92	+ 744
4-9月	1,342	Δ 1,300	+ 2,643
4-12月	1,516	Δ 1,007	+ 2,524
4-3月	1,749	Δ 303	+ 2,052

※ 持分法適用会社(JERA)がIFRS適用したことに伴う影響額などを2022年度4月から12月にも反映している

経常損益

(単位:億円)



※1 託送収益はインバランス収益の影響を除いている

※2 最終保障供給契約における販売影響と調達影響の差引を示している

収支構造

売上は、主に託送収益で、エリア需要によって変動。費用は、主に送配電設備の修繕費や減価償却費など。

エリア需要

(単位:億kWh)

	2023年度	2022年度	増減
4-3月	2,635	2,652	$\Delta 17$

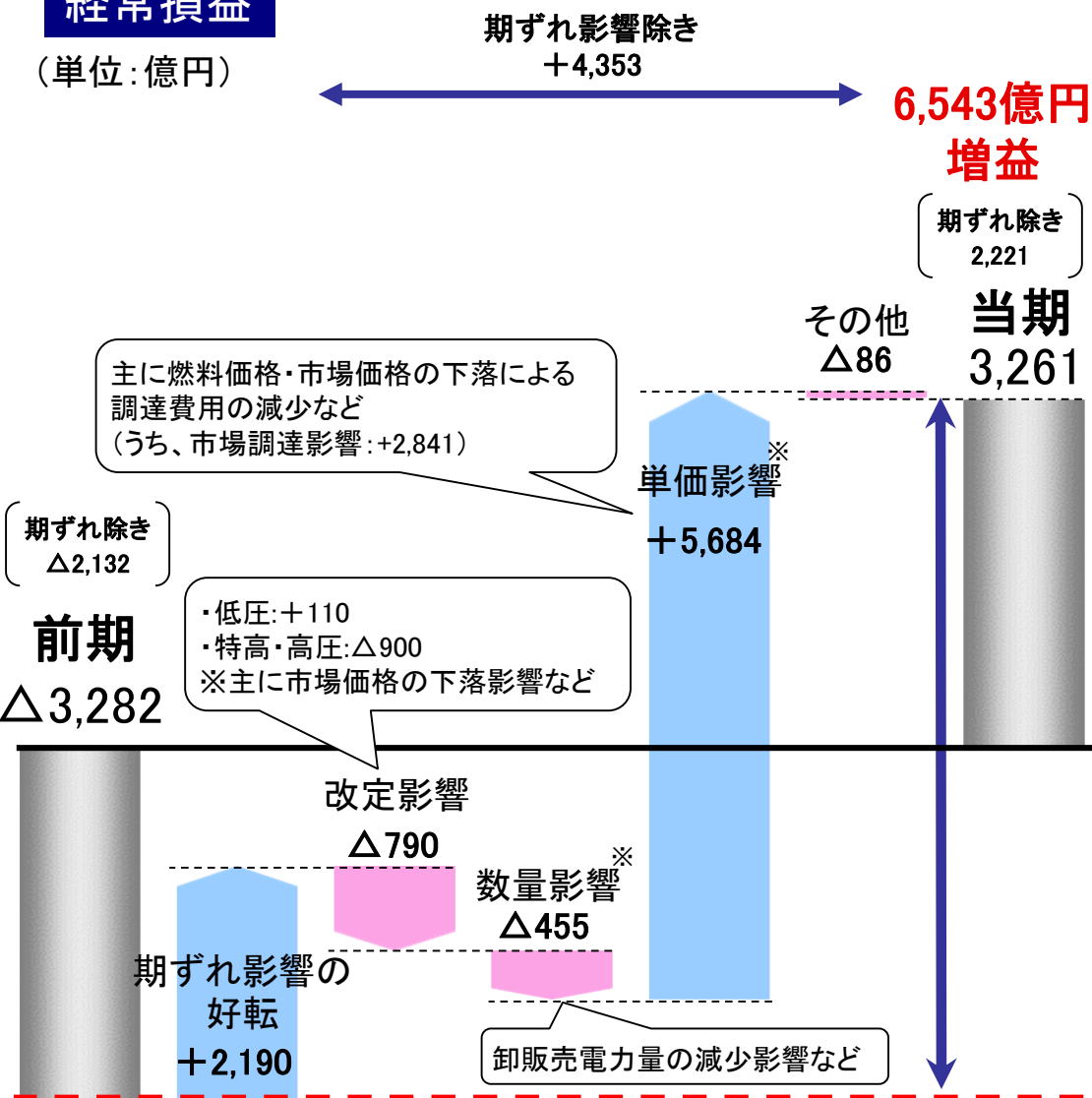
経常損益

(単位:億円)

	2023年度	2022年度	増減
4-6月	489	361	+ 128
4-9月	1,449	621	+ 827
4-12月	1,840	1,150	+ 689
4-3月	1,567	719	+ 848

経常損益

(単位:億円)



収支構造

売上は、主に電気料収入で、販売電力量によって変動。
費用は、主に購入電力料や接続供給託送料など。

小売販売電力量(EP連結)

(単位:億kWh)

	2023年度	2022年度	増減
4-3月	1,934	1,783	+ 151

競争要因+156、気温影響+26、その他 $\Delta 31$

期ずれ影響

(単位:億円)

	2023年度	2022年度	増減
4-6月	+ 590	$\Delta 770$	+ 1,360
4-9月	+ 600	$\Delta 1,570$	+ 2,170
4-12月	+ 570	$\Delta 1,570$	+ 2,140
4-3月	+ 1,040	$\Delta 1,150$	+ 2,190

ガス件数(EP単体)

2023年度末	2022年度末
約144万件	約139万件

経常損益

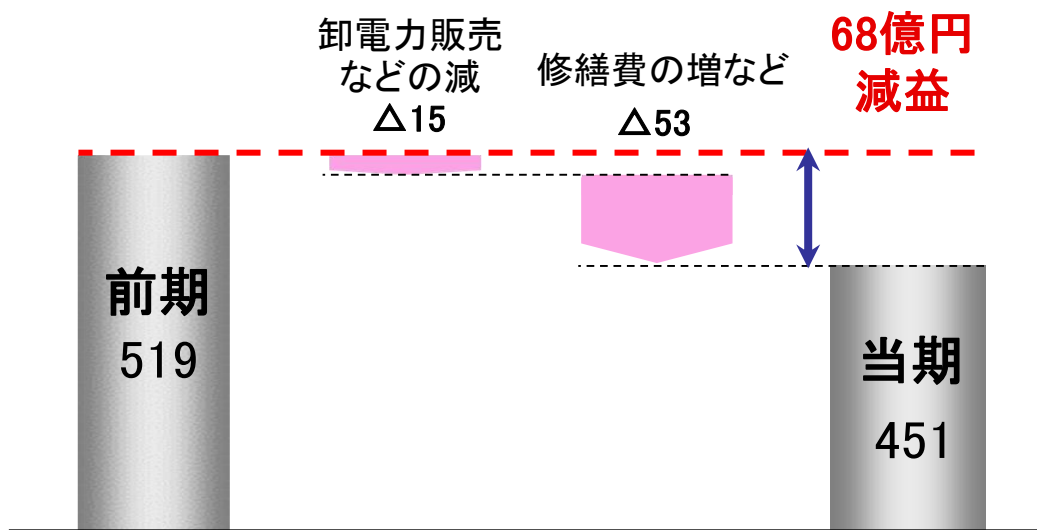
(単位:億円)

	2023年度	2022年度	増減
4-6月	828	$\Delta 908$	+ 1,736
4-9月	1,931	$\Delta 2,273$	+ 4,204
4-12月	2,228	$\Delta 3,689$	+ 5,917
4-3月	3,261	$\Delta 3,282$	+ 6,543

※ 相対・市場取引における販売影響と調達影響の差引を示している

経常損益

(単位:億円)



収支構造

売上は、主に水力・新エネルギーの卸電力販売。費用は、主に減価償却費や修繕費。

出水率

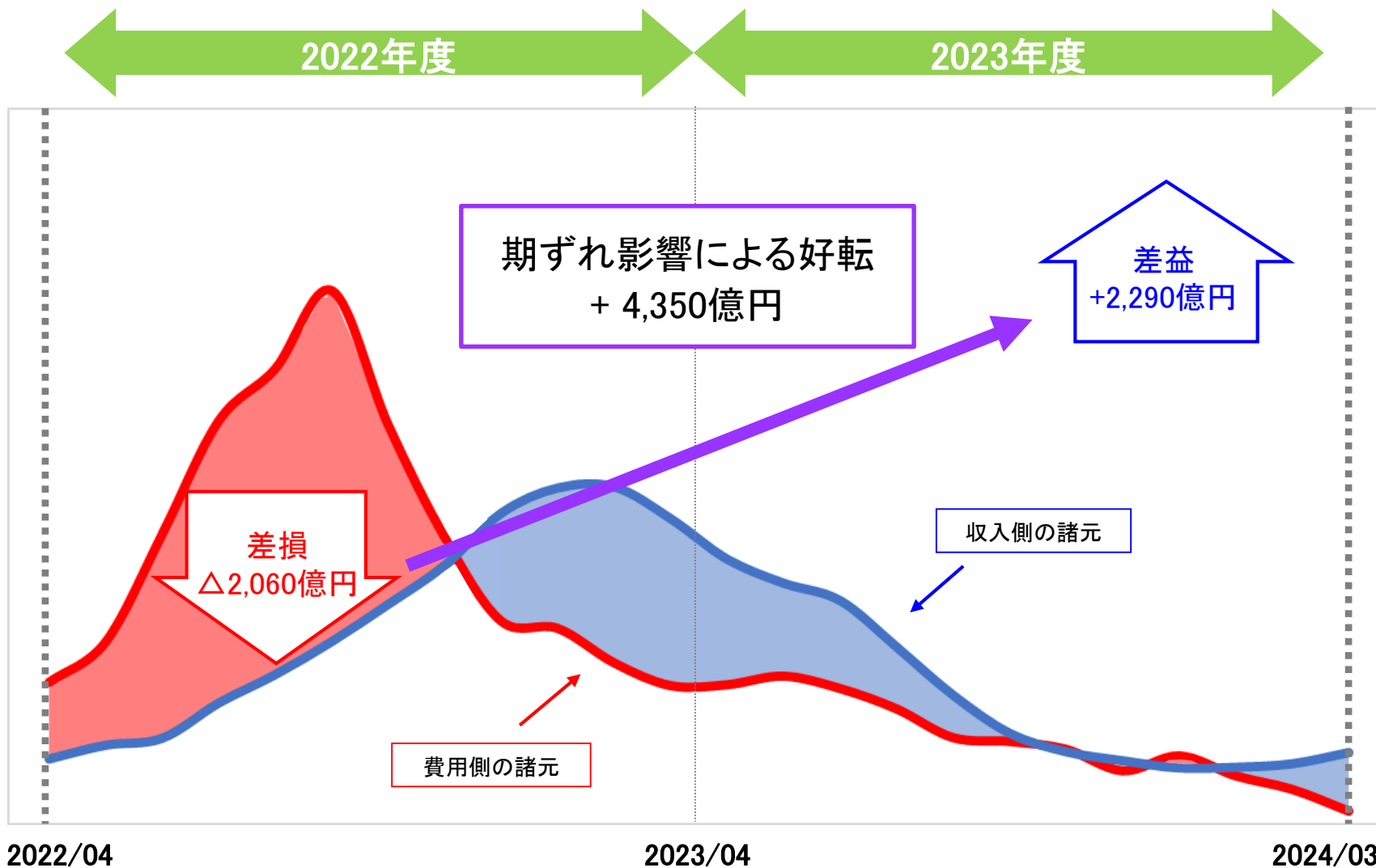
(単位:%)

	2023年度	2022年度	増減
4-3月	90.3	97.4	△ 7.1

経常損益

(単位:億円)

	2023年度	2022年度	増減
4-6月	221	216	+ 5
4-9月	394	434	△ 40
4-12月	437	513	△ 75
4-3月	451	519	△ 68



(参考) 2023年度業績予想比較

(単位:億円)

	2023年度 (実績)	2023年度 (予想)	比較	
			増減	比率(%)
売上高	69,183	69,260	△ 77	99.9
営業損益	2,788	2,640	+ 148	105.6
経常損益	4,255	3,900	+ 355	109.1
特別損益	△ 1,231	△ 1,110	△ 121	-
親会社株主に帰属する 当期純損益	2,678	2,470	+ 208	108.4

(単位:億kWh)

	2023年度 (実績)	2023年度 (予想)	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	2,287	2,282	+ 6	100.2
小売販売電力量 ※1	1,962	1,958	+ 4	100.2
卸販売電力量 ※2	325	324	+ 2	100.5

※1 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(最終保障供給・島嶼)の合計

※2 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)

エリア需要

(単位:億kWh)

	2023年度 (実績)	2023年度 (予想)	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	2,635	2,629	+ 6	100.2

為替/CIF

	2023年度 (実績)	2023年度 (予想)	増減
為替レート(インターバンク)	144.6 円/ドル	144 円/ドル程度	+ 0.6 円/ドル程度
原油価格(全日本CIF)	86.0 ドル/バーレル [※]	87 ドル/バーレル程度	△ 1.0 ドル/バーレル程度

※ 2023年度(実績)の原油価格は2024年4月17日公表の速報値

(参考) 2023年度業績予想比較(セグメント別の概要)

(単位:億円)

	2023年度 (実績)	2023年度 (予想)	比較	
			増減	比率(%)
売上高	69,183	69,260	△ 77	99.9
東京電力ホールディングス (HD)	7,085	7,070	+ 15	100.2
東京電力燃料&パワー (FP)	38	40	△ 2	95.0
東京電力パワーグリッド (PG)	22,050	22,350	△ 300	98.7
東京電力エナジーパートナー (EP)	57,443	57,310	+ 133	100.2
東京電力リニューアブルパワー (RP)	1,581	1,570	+ 11	100.7
調整額	△ 19,016	△ 19,080	+ 64	—
経常損益	4,255	3,900	+ 355	109.1
期ずれ影響	2,290	2,070	+ 220	110.6
期ずれ影響除き	1,965	1,830	+ 135	107.4
東京電力ホールディングス (HD)	△ 1,271	△ 1,280	+ 9	—
東京電力燃料&パワー (FP)	1,749	1,500	+ 249	116.6
期ずれ影響	1,250	1,000	+ 250	125.0
期ずれ影響除き	499	500	△ 1	99.8
東京電力パワーグリッド (PG)	1,567	1,500	+ 67	104.5
東京電力エナジーパートナー (EP)	3,261	3,200	+ 61	101.9
期ずれ影響	1,040	1,070	△ 30	97.2
期ずれ影響除き	2,221	2,130	+ 91	104.3
東京電力リニューアブルパワー (RP)	451	440	+ 11	102.5
調整額	△ 1,503	△ 1,470	△ 33	—